

令和 2 年 度

神戸市自動車事業会計決算書

令和2年度神戸市自動車事業会計決算

上記決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定により認定に付します。(監査委員意見書別紙添付)

令和3年8月31日提出

神戸市長

久元喜造

目 次

1	神戸市自動車事業報告書	111頁
2	神戸市自動車事業損益計算書	117頁
3	神戸市自動車事業剰余金計算書	118頁
4	神戸市自動車事業剰余金処分計算書	119頁
5	神戸市自動車事業貸借対照表	120頁
6	神戸市自動車事業キャッシュ・フロー計算書	126頁
7	収益費用明細書	127頁
8	固定資産明細書	135頁
9	企業債明細書	137頁
10	神戸市自動車事業決算報告書	138頁

1 令和2年度神戸市自動車事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本市自動車事業は、昭和5年9月の事業開始以来、市民の日常生活や経済活動に必要な生活基盤としての役割を担い、その整備・充実に努めてきた。しかしながら、少子高齢化の進展、人口減少傾向の継続、施設の老朽化などに加え、地震や集中豪雨等の大規模災害の頻発、新たな感染症の拡大、ICT等の技術革新の進展など、公共交通を取り巻く環境が大きく変化しており、その中においても、市民に必要とされる公共交通であり続けるために「市民の足」としての役割を積極的に果たすなど、神戸のひとの暮らしとまちの発展を支えていくことが求められている。

そのため、これまでも公営交通としての役割と企業としての経済性の両立を果たすべく、厳しい経営環境、財政状況の中にもありながらも、安全性の強化や利便性・快適性の向上を図るほか、乗客増対策や附帯事業の収入増対策などの収益力の強化や人件費の抑制・物件費の縮減等の経営の効率化に取り組んできた。

令和2年度は、平成28年3月に策定した「神戸市営交通事業 経営計画2020」の最終年度であり、施策の実現に全力で取り組み、また、徹底した経営改善を推し進め、安全で信頼できるサービスの提供とこれを支えるしっかりとした経営基盤の確立に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛の影響が大きく、更に厳しい経営環境、財政状況となった。また、令和3年度からの今後5年間について、「市民の足」を持続的に提供していくため、公営交通を将来にわたり安定的に運営していけるよう、今後の事業環境や課題を踏まえた経営の方針や事業戦略、財政計画を定めた「神戸市営交通事業 経営計画2025（計画期間：令和3年度～令和7年度）」を策定した。

今後、安定的な経営基盤を確立するとともに、職員一人ひとりがチャレンジ精神を持って、デジタル技術の活用など、未来に向けて新たに挑戦していくことで、神戸の市民生活やまちの発展に貢献していく。

ア 運輸成績

令和2年度の乗車人員は5,070万人（1日平均14万人）、乗車料収入は77億3,111万円（1日平均2,118万円）となった。

イ 主要事業

令和2年度は、平成31年4月21日に発生した市バス重大事故を受けて、外部講師による研修の充実、健康管理体制の強化、4月21日を忘れない取り組みを実施するとともに市バス車両への衝突警報装置を設置し、ソフト面、ハード面で再発防止にむけた取り組みを行った。

一方で、高齢化が進展する中でも、安心してより快適に市バスをご利用いただけるよう、バス停におけるベンチ・屋根の設置を進めるとともに、厳しい財政状況の中、民間バス事業者等と協働を進めることで、市バスの運行経費を削減しつつ、出来る限りバス路線の維持・充実に努め、「市民の足」の確保に努めた。また、人口減少・高齢化社会に対応した持続可能な交通体系の実現として、市バスICカード2タッチ化や乗車ポイントシステムの構築等を行った。

ウ 経 理 状 況

収益的収入は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛の影響により、乗車料収入が大幅に落ち込んだため、87億5,534万円となり、令和元年度に比べ17億2,314万円（16.4%）の減少となった。一方、支出の総額は104億6,144万円となり、令和元年度に比べて1億2,448万円（1.2%）の減少となった。

この結果、当年度純損失は17億610万円となり、当年度の累積欠損金は14億4,982万円となった。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
—	令和元年度決算に基づく健全化判断比率等の報告について	令和 年 月 日 2 . 9 . 18	令和 年 月 日 —
決算第17号	令和元年度神戸市自動車事業会計決算	2 . 9 . 18	2 . 10 . 27
予算第43号	令和2年度神戸市自動車事業会計補正予算	3 . 2 . 18	3 . 2 . 25
予算第16号	令和3年度神戸市自動車事業会計予算	3 . 2 . 18	3 . 3 . 26

(3) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可日
令和 年 月 日 2 . 2 . 28	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 事業計画変更（路線延長）認可申請 (62・111系統)	令和 年 月 日 2 . 5 . 25
2 . 2 . 28	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 運賃上限設定認可申請 (62・111系統)	2 . 5 . 25
2 . 6 . 29	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 事業計画変更（路線延長）認可申請 (15系統)	2 . 8 . 21
2 . 6 . 29	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 運賃上限設定認可申請 (15系統)	2 . 8 . 21
2 . 6 . 29	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 管理の受委託許可申請 (落合営業所)	2 . 8 . 21
2 . 7 . 30	神戸運輸 監理部長	一般乗合旅客自動車運送事業 事業計画変更（営業所設置）認可申請 (清水が丘営業所)	2 . 10 . 1
2 . 7 . 30	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 管理の受委託許可申請 (清水が丘営業所)	2 . 10 . 1
2 . 10 . 9	神戸運輸 監理部長	一般乗合旅客自動車運送事業 事業計画変更（車庫の収容能力）認可申請 (中央南営業所)	2 . 10 . 23
3 . 1 . 22	神戸運輸 監理部長	一般乗合旅客自動車運送事業 事業計画変更（車庫の収容能力）認可申請 (清水が丘営業所)	3 . 1 . 28
3 . 1 . 25	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 事業計画変更（路線延長）認可申請 (29系統)	3 . 3 . 19
3 . 1 . 25	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 運賃上限設定認可申請 (29系統)	3 . 3 . 19

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
3.1.28	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 管理の受委託許可申請 (清水が丘営業所)	3.3.24
3.1.28	神戸運輸監理部長	一般乗合旅客自動車運送事業 事業計画変更(車庫の収容能力)認可申請 (清水が丘営業所)	3.3.8
3.1.29	神戸運輸監理部長	一般乗合旅客自動車運送事業 事業計画変更(車庫の収容能力)認可申請 (中央南営業所)	3.3.8
3.2.26	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 運送約款変更認可申請	3.3.30

(4) 職員に関する事項

令和3年3月末日の現在員は376人で、明細は次のとおりである。

職 種 名	人 員
事 務	79
土 木	0
機 械	19
電 気	3
技 士	16
乗合自動車運転士	259
合 計	376

(損益勘定所属職員376人)

2 工 事

(1) 建設工事の概況

工 事 名	着 工 年 月 日	竣工または購入 (予定)年月日	本 年 度 執 行 額	備 考
	平成 年 月 日	令和 年 月 日		
松原営業所建替工事	29.12.26	3.7.31	380,983,100	
市バス料金収受システムの購入	令和 元.11.12	3.3.31	1,117,193,550	
バス車両更新<路線車13両> (大型ノンステップバス10両・小型ノンステップバス3両)	2.4.1	2.12.3	312,219,050	
市バス・山陽共通乗車ポイントシステムの構築	2.8.27	3.3.31	29,975,000	
バス停留所テント建設工事	2.9.30	3.3.31	2,733,500	

(2) 改良工事の概況

工 事 名	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	本 年 度 執 行 額	備 考
	令和 年 月 日	令和 年 月 日		
収入統計システム改良工事	2.7.18	3.2.4	4,488,000	

(3) 保存工事の概況

工 事 名	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	本 年 度 執 行 額	備 考
	令和 年 月 日	令和 年 月 日		
バス車両修理	2.4.1	3.3.31	594,050,592	
各営業所建物・諸構築物修理	〃	〃	17,318,475	

3 業 務

(1) 業 務 量

種 別	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 △ 減	
営 業 キ 口 程	Km 376.27	Km 376.00	Km 0.27	
在 籍 車 両 数	両 517	両 515	両 2	
運 転 車 両 数	両 166,655	両 161,575	両 5,080	
運 転 走 行 キ 口	Km 17,368,165	Km 17,349,939	Km 18,226	
乗 車 人 員	人 50,695,630	人 65,951,455	人 △15,255,825	
乗 車 料 収 入	円 7,731,111,200	円 9,504,599,111	円 △1,773,487,911	
営 業 日 数	日 365	日 366	日 △1	
一 日 平 均	運 転 車 両 数	両 457	両 441	両 16
	運 転 走 行 キ 口	Km 47,584	Km 47,404	Km 180
	乗 車 人 員	人 138,892	人 180,194	人 △41,302
	乗 車 料 収 入	円 21,181,127	円 25,968,850	円 △4,787,723

(注) 乗車人員及び乗車料収入には、福祉対策分を含む

(2) 事業収入に関する事項

科 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 △ 減
自 動 車 事 業 収 益	円 8,755,338,102	円 10,478,478,873	円 △ 1,723,140,771
営 業 収 益	7,970,584,606	9,773,729,891	△ 1,803,145,285
営 業 外 収 益	784,753,496	656,049,602	128,703,894
特 別 利 益	-	48,699,380	△ 48,699,380

(3) 事業費に関する事項

科 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 △ 減
自 動 車 事 業 費	円 10,461,435,329	円 10,585,920,290	円 △ 124,484,961
営 業 費 用	10,292,810,750	10,429,075,953	△ 136,265,203
営 業 外 費 用	168,624,579	156,844,337	11,780,242

4 会 計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
円 3,028,655,121	円 4,099,000,000	円 253,156,713	円 6,874,498,408

区 分	発行許可額	借入額	備 考
(令和2年度分)	円	円	
自動車事業債	2,265,000,000	1,899,000,000	
特別減収対策企業債	2,654,000,000	2,200,000,000	
合 計	4,919,000,000	4,099,000,000	

イ 一時借入金

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
	円	円	円	円
交通事業基金	1,100,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	1,100,000,000
高速鉄道事業会計	-	800,000,000	800,000,000	-
合 計	1,100,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	1,100,000,000

本年度中における一時借入金の最高借入額は2,300,000,000円である。

5 そ の 他

(1) 一般会計補助金の使途について

ア 収益的収入の一般会計補助金690,584,679円については、特定の不採算路線に要する負担費等として、運行経費等に532,861,000円（一部特定収入）、共済追加費用負担費として、職員給与費に40,684,793円（特定収入以外）、共済公的負担費として、職員給与費に104,147,488円（特定収入以外）、児童手当負担費として、職員給与費に12,891,398円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

2 令和2年度神戸市自動車事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 運輸収入	5,971,046,360		
(2) 他会計負担金	1,760,064,840		
(3) 運輸雑収入	<u>239,473,406</u>	7,970,584,606	
2 営業費用			
(1) 建物保存費	44,708,082		
(2) 車両保存費	959,282,736		
(3) 運 転 費	8,248,498,762		
(4) 運輸管理費	546,576,808		
(5) 一般管理費	259,919,431		
(6) 減価償却費	<u>233,824,931</u>	<u>10,292,810,750</u>	
営業利益			△2,322,226,144
3 営業外収益			
(1) 受取利息及配当金	5,408		
(2) 国庫補助金	10,989,000		
(3) 県補助金	4,211,000		
(4) 他会計補助金	690,584,679		
(5) 他会計繰入金	9,000,000		
(6) 長期前受金戻入	26,540,355		
(7) 雑 収 入	<u>43,423,054</u>	784,753,496	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及企業債諸費	41,701,026		
(2) 雑 支 出	<u>126,923,553</u>	<u>168,624,579</u>	<u>616,128,917</u>
經常利益			△1,706,097,227
当年度純利益			△1,706,097,227
前年度繰越利益剰余金			<u>256,280,320</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>△1,449,816,907</u></u>

3 令和2年度神戸市

(令和2年4月1日から

	前年度末残高	前年度処分額	処分後残高
	円	円	円
資本金	4,390,908,961	-	4,390,908,961
剰余金	3,346,833,582	-	3,346,833,582
資本剰余金	3,090,553,262	-	3,090,553,262
受贈財産評価額	955,810,137	-	955,810,137
建設受入寄付金	-	-	-
建設補助金	-	-	-
他会計繰入金	2,134,743,125	-	2,134,743,125
利益剰余金	256,280,320	-	256,280,320
未処分利益剰余金	256,280,320	-	256,280,320
資本合計	7,737,742,543	-	7,737,742,543

自動車事業剰余金計算書

令和3年3月31日まで)

当年度変動額		当年度末残高	備考
当年度発生高	当年度処分高		
円	円	円	
-	-	4,390,908,961	
△ 1,706,097,227	-	1,640,736,355	
-	-	3,090,553,262	
-	-	955,810,137	
-	-	-	
-	-	-	
-	-	2,134,743,125	
△ 1,706,097,227	-	△ 1,449,816,907	
△ 1,706,097,227	-	△ 1,449,816,907 (当年度未処分利益剰余金)	当年度純利益 △1,706,097,227
△ 1,706,097,227	-	6,031,645,316	

4 令和2年度神戸市自動車事業剰余金処分計算書

	当年度末残高	処 分 額	処 分 後 残 高 (翌年度繰越額)
資 本 金	円 4,390,908,961	円 -	円 4,390,908,961
資 本 剰 余 金	3,090,553,262	-	3,090,553,262
未処分利益剰余金	△ 1,449,816,907	-	△ 1,449,816,907

5 令和2年度神戸市自動車事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 自動車事業

イ 運送施設有形固定資産

(イ) 土地		12,685,941,241
(ロ) 建物	5,649,633,252	
減価償却累計額	<u>△3,469,647,773</u>	2,179,985,479
(ハ) 構築物	2,857,264,125	
減価償却累計額	<u>△2,595,429,816</u>	261,834,309
(ニ) 車両	12,044,214,904	
減価償却累計額	<u>△10,974,307,438</u>	1,069,907,466
(ホ) 機械装置	2,031,734,069	
減価償却累計額	<u>△890,976,397</u>	1,140,757,672
(ヘ) 工具器具備品	206,096,267	
減価償却累計額	<u>△183,142,379</u>	<u>22,953,888</u>

運送施設有形固定資産合計 17,361,380,055

ロ 運送施設無形固定資産

(イ) 電話施設利用権		3,390,900
(ロ) ソフトウェア		7,728,000
(ハ) 施設利用権		<u>7,438,798</u>

運送施設無形固定資産合計 18,557,698

(2) 関連施設

イ 厚生福利施設無形固定資産

(イ) 電話施設利用権		<u>3,000</u>
-------------	--	--------------

厚生福利施設無形固定資産合計 3,000

ロ 一般施設有形固定資産

(イ) 構築物	29,138,403	
減価償却累計額	<u>△21,787,826</u>	7,350,577
(ロ) 機械装置	77,473,110	
減価償却累計額	<u>△54,120,505</u>	23,352,605
(ハ) 工具器具備品	14,581,261	
減価償却累計額	<u>△13,724,488</u>	<u>856,773</u>

一般施設有形固定資産合計 31,559,955

ハ 一般施設無形固定資産			
(イ) 電話施設利用権	61,900		
(ロ) ソフトウェア	<u>11,377,939</u>		
一般施設無形固定資産合計		11,439,839	
(3) 建設仮勘定		46,447,237	
(4) 投資			
イ 出資金	2,000,000		
ロ リサイクル料金	<u>24,767,900</u>		
投資合計		<u>26,767,900</u>	
固定資産合計			17,496,155,684
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,810,550,298	
(2) 未収金		1,927,552,537	
(3) 貯蔵品		22,526,892	
(4) 前払費用		<u>6,133,099</u>	
流動資産合計			<u>3,766,762,826</u>
資産合計			<u><u>21,262,918,510</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に

充てるための企業債 4,405,803,345

ロ 特別減収対策企業債 2,200,000,000

企 業 債 合 計 6,605,803,345

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

2,904,547,381

引 当 金 合 計 2,904,547,381

(3) その他固定負債

イ 長期預り金

233,145,259 233,145,259

固 定 負 債 合 計 9,743,495,985

4 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金

1,100,000,000

(2) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に

充てるための企業債

268,695,063

企 業 債 合 計 268,695,063

(3) 未 払 金

2,793,297,426

(4) 前 受 金

850,213,209

(5) 預 り 金

20,444,995

(6) 引 当 金

イ 賞与引当金

188,043,863

ロ 法定福利費引当金

34,887,279

引 当 金 合 計 222,931,142

(7) その他流動負債

19,608,424

流 動 負 債 合 計 5,275,190,259

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

2,401,414,123

収益化累計額

△2,188,827,173 212,586,950

繰 延 収 益 合 計 212,586,950

負 債 合 計 15,231,273,194

資 本 の 部

6 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金		3,760,908,961
(2) 一 般 会 計 出 資 金		<u>630,000,000</u>
資 本 金 合 計		4,390,908,961
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	955,810,137	
ロ 他 会 計 繰 入 金	<u>2,134,743,125</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		3,090,553,262
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>△ 1,449,816,907</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 1,449,816,907</u>
剰 余 金 合 計		<u>1,640,736,355</u>
資 本 合 計		<u>6,031,645,316</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>21,262,918,510</u></u>

※注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

原則として定率法によっている。但し、建物（平成10年4月1日以降に取得したもの）については定額法によっている。

主な耐用年数

車両	5年	建物	45年～50年
構築物	8年～15年		

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法によっている。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

5. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

II セグメント情報に関する注記

自動車事業会計では、単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略している。

III その他の注記

1. 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として434,829,210円を支出するため、退職給付引当金434,829,210円を取崩した。

2. 賞与等引当金の取崩し

当年度において、賞与等として200,329,632円を支出するため、賞与等引当金200,329,632円を取崩した。

3. 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、法定福利費等として38,385,003円を支出するため、法定福利費引当金38,385,003円を取崩した。

6 令和2年度神戸市自動車事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 1,706,097,227
減価償却費	233,824,931
退職給付引当金の増減額	△ 209,823,685
賞与・法定福利費引当金の増減額	△ 15,783,493
長期前受金戻入	△ 26,540,355
受取利息及び受取配当金	△ 5,408
支払利息	41,701,026
固定資産除却損	86,431,034
未収金の増減額	△ 377,954,822
未払金の増減額	1,481,318,682
前払費用の増減額	26,420
前受金の増減額	△ 26,569,573
預り金の増減額	△ 160,830,248
貯蔵品の増減額	△ 16,702,998
その他流動負債の増減額	△ 58,541,810
長期預り金の増減額	△ 9,344,663
繰延収益の増減額	△ 82,748
消費税資本的収支調整額	182,656,540
小計	△ 582,318,397
利息及び配当金の受取額	5,408
利息の支払額	△ 41,701,026
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 624,014,015
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,932,722,740
固定資産の取得にかかる補助金	12,978,400
投資	△ 522,610
財産収入	800,520
雑収入による収入	200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,919,266,430
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	1,899,000,000
建設改良等に充当する企業債の償還による支出	△ 253,156,713
特別減収対策企業債発行による企業債収入	2,200,000,000
一時借入れによる収入	2,300,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,300,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,845,843,287
資金増加額	1,302,562,842
資金期首残高	507,987,456
資金期末残高	1,810,550,298

7 収益費用明細書

款	項	目	節	金 額	備 考	
自動車事業収益	営業収益	運輸収入		8,755,338,102		
				7,970,584,606		
			旅客運輸収入	5,971,046,360		
			定期外旅客運賃	3,512,131,887		
			定期旅客運賃	2,458,914,473		
			他会計負担金	1,760,064,840		
			運輸雑収入	239,473,406		
			広告料	84,357,453		
			土地物件貸付料	92,083,283		
			雑収入	63,032,670		
	営業外収益				784,753,496	
				受取利息及配当金	5,408	
				受取利息	5,408	
				国庫補助金	10,989,000	
				県補助金	4,211,000	
				他会計補助金	690,584,679	
				他会計繰入金	9,000,000	
				長期前受金戻入	26,540,355	
				雑収入	43,423,054	
						不用品売却益
		雑収入	41,401,867			
自動車事業費	営業費用	建物保存費		10,461,435,329		
				10,292,810,750		
			(経費)	44,708,082		
			建物修繕費	9,184,315		
			材料費	401,520		
			外注費	8,782,795		
			諸構築物修繕費	6,559,754		
			外注費	6,559,754		
			固定資産除却費	21,864,152		
			固定資産除却損	21,864,152		
			手数料	148,000		
			委託料	6,069,700		
			保険料	434,161		
			その他役務費	448,000		
			車両保存費	959,282,736		
			(人件費)	286,162,253		
			給料	121,407,009		
			手当等	82,450,515		
			扶養手当	4,369,500		

款	項	目	節	金額	備考
			地域手当	15,386,340	
			時間外勤務手当	19,166,813	
			期末手当	19,679,744	
			勤勉手当	13,948,981	
			管理職手当	1,068,000	
			通勤手当	5,240,137	
			住居手当	1,206,000	
			児童手当	2,385,000	
			賞与引当金繰入額	17,193,581	
			退職給付引当金繰入額	21,966,425	
			法定福利費	39,944,839	
			法定福利費引当金繰入額	3,199,884	
			(経費)	673,120,483	
			車両修繕費	527,890,637	
			材料費	290,472,800	
			外注費	237,417,837	
			その他修繕費	2,376,818	
			材料費	695,118	
			外注費	1,681,700	
			被服費	981,512	
			備用品費	6,597,559	
			水道光熱費	17,553,933	
			油脂費	8,497,440	
			図書費	24,786	
			固定資産除却費	62,683,642	
			固定資産除却損	62,683,642	
			講習費	61,330	
			旅費	29,321	
			通信運搬費	3,399,538	
			清掃料	3,756,912	
			負担金	117,000	
			報償費	999	
			手数料	1,103,772	
			保険料	1,197,120	
			自動車重量税	19,964,600	
			報酬及賃金	13,591,615	
			雑費	225,443	
			その他役務費	3,066,506	
		運 転 費		8,248,498,762	
			(人件費)	2,892,600,927	
			給料	1,086,157,026	

款	項	目	節	金額	備考
			手当等	1,015,449,980	
			扶養手当	36,039,586	
			地域手当	135,696,850	
			時間外勤務手当	475,953,874	
			特殊勤務手当	12,793,155	
			期末手当	168,775,085	
			勤勉手当	113,711,710	
			管理職手当	3,204,000	
			通勤手当	46,148,975	
			住居手当	12,561,745	
			児童手当	10,565,000	
			賞与引当金繰入額	149,088,986	
			退職給付引当金繰入額	188,356,203	
			法定福利費	425,929,561	
			法定福利費引当金繰入額	27,619,171	
			(経費)	5,355,897,835	
			修繕費	2,913,043	
			被服費	6,775,590	
			備用品費	7,227,523	
			水道光熱費	56,481,302	
			自動車燃料費	633,450,280	
			固定資産除却費	347,833	
			固定資産除却損	347,833	
			講習費	549,974	
			旅費	27,421	
			通信運搬費	23,433,615	
			清掃料	29,503,004	
			負担金	211,580	
			報償費	1,365,655	
			手数料	69,621	
			委託料	4,352,142,561	
			事務委託料	3,049,850	
			通行料	62,009,966	
			賃借料	13,828,354	
			保険料	418,980	
			自動車重量税	22,000	
			報酬及賃金	38,179,012	
			雑費	3,166,541	
			その他役務費	120,724,130	
		運輸管理費		546,576,808	
			(人件費)	187,081,902	
			給料	77,516,271	
			手当等	53,316,926	
			扶養手当	2,727,100	

款	項	目	節	金額	備考
			地域手当	9,962,742	
			時間外勤務手当	11,346,141	
			特殊勤務手当	15,155	
			期末手当	12,074,432	
			勤勉手当	9,170,494	
			管理職手当	2,412,000	
			通勤手当	3,194,177	
			住居手当	1,469,685	
			児童手当	945,000	
			賞与引当金繰入額	11,689,487	
			退職給付引当金繰入額	15,021,790	
			法定福利費	27,362,416	
			法定福利費引当金繰入額	2,175,012	
			(経費)	359,494,906	
			修繕費	13,654,565	
			被服費	448,394	
			備用品費	18,429,581	
			乗車券費	16,367,452	
			図書費	14,488	
			乗車券販売手数料	25,348,248	
			広告宣伝費	13,483,729	
			広告業務委託料	5,415,290	
			講習費	438,412	
			旅費	218,100	
			通信運搬費	3,038,416	
			事故費	18,585,988	
			負担金	9,639,000	
			会議費	17,260	
			報償費	1,943,096	
			手数料	7,887,462	
			委託料	91,936,224	
			賃借料	2,430,177	
			保険料	117,367,427	
			調査費	50,000	
			自動車重量税	129,000	
			報酬及賃金	8,805,449	
			雑費	220,292	
			その他役務費	3,626,856	
		一般管理費		259,919,431	
			(人件費)	146,787,741	
			給料	65,043,976	
			手当等	46,830,589	
			扶養手当	2,172,152	

款	項	目	節	金額	備考
			地域手当	8,378,598	
			時間外勤務手当	8,994,991	
			特殊勤務手当	50,927	
			期末手当	11,942,680	
			勤勉手当	7,628,110	
			管理職手当	2,605,536	
			通勤手当	2,850,197	
			住居手当	1,205,688	
			児童手当	1,001,710	
			賞与引当金繰入額	10,071,809	
			退職給付引当金繰入額	△ 338,893	
			法定福利費	23,287,048	
			法定福利費引当金繰入額	1,893,212	
			(経 費)	113,131,690	
			建物修繕費	18,530	
			外注費	18,530	
			その他修繕費	5,632	
			材料費	1,316	
			外注費	4,316	
			被服費	24,070	
			備用品費	2,524,849	
			水道光熱費	260,020	
			乗車券販売手数料	30,603,662	
			図書費	1,935	
			固定資産除却費	1,535,407	
			固定資産除却損	1,535,407	
			広告宣伝費	1,109,380	
			講習費	188,916	
			旅費	197,449	
			通信運搬費	1,184,974	
			負担金	13,721,958	
			会議費	124,642	
			報償費	26,604	
			交際費	1,090	
			手数料	28,229	
			委託料	25,798,926	
			事務委託費	1,511,533	
			賃借料	2,734,502	
			保険料	66,728	
			自動車重量税	8,240	
			一般会計負担金	21,518,879	
			共通事務費	21,518,879	
			報酬及賃金	4,559,600	
			雑費	204,308	
			その他役務費	5,171,627	

款	項	目	節	金額	備考
		減 価 償 却 費		233,824,931	
			有 形 固 定 資 産	229,054,865	
			無 形 固 定 資 産	4,770,066	
	営 業 外 費 用			168,624,579	
		支 払 利 息 及 費		41,701,026	
			一 時 借 入 金 利 子	9,142,445	
			企 業 債 利 子	13,742,544	
			資 本 費 平 準 化 債 利 子	18,642,262	
			企 業 債 諸 費	81,442	
			資 本 費 平 準 化 債 諸 費	92,333	
		雑 支 出		126,923,553	
			雑 費	66,579	
			そ の 他	126,856,974	

(整理勘定)

款	項	目	節	金額	備考	
関連収益	営業収益	運輸雑収入		69,131,479		
				55,624,562		
				55,624,562		
			土地物件貸付料	6,300		
			雑収入	55,618,262		
				13,506,917		
			営業外収益	雑収入	13,506,917	
				雑収入	10,348,917	
				不用品売却益	3,158,000	
						円
関連費	営業費用	一般管理費		1,144,583,082		
				1,144,576,023		
				1,133,452,370		
			(人件費)	620,007,399		
			給料	298,366,866		
			手当等	214,819,217		
			扶養手当	9,964,000		
			地域手当	38,433,938		
			時間外勤務手当	41,261,428		
			特殊勤務手当	233,610		
			期末手当	54,782,935		
			勤勉手当	34,991,328		
			管理職手当	11,952,000		
			通勤手当	13,074,297		
			住居手当	5,530,681		
			児童手当	4,595,000		
			法定福利費	106,821,316		
			(経費)	513,444,971		
			建物修繕費	85,000		
			外注費	85,000		
			その他修繕費	25,835		
			材料費	6,035		
			外注費	19,800		
			被服費	110,412		
			備用品費	11,581,879		
			水道光熱費	1,192,748		
			図書費	8,880		
			乗車券販売手数料	140,383,769		
			固定資産除却費	1,535,407		
			固定資産除却損	1,535,407		
			広告宣伝費	5,088,897		
			講習費	866,585		
			旅費	905,729		
			通信運搬費	5,435,664		
			負担金	62,944,762		

款	項	目	節	金額	備考
			会 議 費	571,752	
			報 償 費	122,037	
			交 際 費	5,000	
			手 数 料	129,493	
			委 託 料	118,343,698	
			事 務 委 託 費	6,933,638	
			賃 借 料	12,543,588	
			保 險 料	306,090	
			自 動 車 重 量 税	37,800	
			一 般 会 計 負 担 金	98,710,456	
			共 通 事 務 費	98,710,456	
			報 酬 及 賃 金	20,915,598	
			雑 費	937,194	
			そ の 他 役 務 費	23,723,060	
		減 価 償 却 費		11,123,653	
			有 形 固 定 資 産 費 減 価 償 却 費	9,044,167	
	営 業 外 費 用		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,079,486	
				7,059	
		雑 支 出		7,059	
			雑 費	7,059	

8 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
自動車事業	34,857,820,957	1,940,968,324	1,323,905,423	35,474,883,858
運送施設	34,857,820,957	1,940,968,324	1,323,905,423	35,474,883,858
土地	12,685,941,241	-	-	12,685,941,241
建物	5,149,645,405	553,348,824	53,360,977	5,649,633,252
構築物	2,971,778,567	4,568,900	119,083,342	2,857,264,125
車両	12,768,690,304	327,786,700	1,052,262,100	12,044,214,904
機械装置	1,034,445,669	1,050,860,500	53,572,100	2,031,734,069
工具器具備品	247,319,771	4,403,400	45,626,904	206,096,267
関連施設	149,860,815	2,040,000	30,708,041	121,192,774
一般施設	149,860,815	2,040,000	30,708,041	121,192,774
構築物	29,138,403	-	-	29,138,403
機械装置	75,433,110	2,040,000	-	77,473,110
工具器具備品	45,289,302	-	30,708,041	14,581,261
合 計	35,007,681,772	1,943,008,324	1,354,613,464	35,596,076,632

(2) 無形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
自動車事業	19,454,586	2,110,000	316,308
運送施設	19,454,586	2,110,000	316,308
電話施設利用権	3,707,208	-	316,308
ソフトウェア	7,534,148	2,110,000	-
施設利用権	8,213,230	-	-
関連施設	10,462,325	3,060,000	-
厚生福利施設	3,000	-	-
電話施設利用権	3,000	-	-
一般施設	10,459,325	3,060,000	-
電話施設利用権	61,900	-	-
ソフトウェア	10,397,425	3,060,000	-
合 計	29,916,911	5,170,000	316,308

産 明 細 書

減 価 償 却 累 計 額	年 度 末	備 考
当年度増加額	償 却 未 済 高	
円	円	
220,010,698	1,238,963,104	18,113,503,803
220,010,698	1,238,963,104	18,113,503,803
-	-	12,685,941,241
64,593,258	46,083,242	3,469,647,773
21,343,690	109,068,761	2,595,429,816
109,791,390	989,572,058	10,974,307,438
20,631,702	50,893,495	890,976,397
3,650,658	43,345,548	183,142,379
9,044,167	29,172,634	89,632,819
9,044,167	29,172,634	89,632,819
1,046,483	-	21,787,826
7,893,280	-	54,120,505
104,404	29,172,634	13,724,488
229,054,865	1,268,135,738	18,203,136,622
		17,392,940,010

当年度減価償却額	年度末現在高	備 考
円	円	
2,690,580	18,557,698	
2,690,580	18,557,698	
-	3,390,900	
1,916,148	7,728,000	
774,432	7,438,798	
2,079,486	11,442,839	
-	3,000	
-	3,000	
2,079,486	11,439,839	
-	61,900	
2,079,486	11,377,939	
4,770,066	30,000,537	

(3) 建設仮勘定

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
自動車事業建設仮勘定	245,438,561	389,339,140	588,330,464
合計	245,438,561	389,339,140	588,330,464

年度末現在高	備考
46,447,237	建物工事等の増、本勘定への振替による減
46,447,237	

(4) 投資その他の資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	2,000,000	-	-
リサイクル料金	24,630,010	522,610	384,720
合計	26,630,010	522,610	384,720

年度末現在高	備考
2,000,000	
24,767,900	
26,767,900	

9 企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
	平成 年 月 日	円	円	円
平成14年度 公庫2号 公債	15. 3. 28	29,000,000	2,071,230	29,000,000
平成15年度 公庫2号 "	16. 3. 30	39,000,000	2,837,979	36,119,292
平成16年度 公庫2号 "	17. 3. 30	55,000,000	3,970,633	46,860,286
平成17年度 公庫2号 "	18. 3. 30	38,000,000	2,703,576	29,609,169
平成18年度 公庫3号 "	19. 3. 29	41,000,000	2,883,248	28,905,980
第19002号 "	20. 3. 25	12,000,000	797,864	6,020,248
平成20年度 第1号 "	21. 3. 16	554,000,000	22,160,000	199,440,000
第20003号 "	21. 3. 25	425,000,000	27,783,371	184,959,412
平成20年度 機構2号 "	21. 3. 30	300,000,000	20,258,872	171,878,114
平成21年度 第1号 "	22. 3. 17	264,000,000	10,560,000	84,480,000
第21002号 "	22. 3. 25	24,000,000	1,542,608	8,875,824
平成22年度 第1号 "	23. 3. 18	305,000,000	12,200,000	85,400,000
第22002号 "	23. 3. 25	36,000,000	2,275,070	10,999,823
平成23年度 第2号 "	24. 3. 19	202,000,000	8,080,000	48,480,000
平成24年度 機構1号 "	25. 3. 28	60,000,000	3,782,262	11,223,444
平成27年度 第1号 "	28. 3. 18	300,000,000	75,000,000	300,000,000
平成28年度 第1号 "	29. 2. 21	138,000,000	34,500,000	103,500,000
平成28年度 第2号 "	29. 2. 28	81,000,000	-	-
平成29年度 第1号 "	30. 2. 23	44,000,000	11,000,000	22,000,000
平成29年度 第2号 "	30. 2. 27	352,000,000	-	-
平成30年度 第1号 "	31. 2. 26	62,000,000	-	-
平成30年度 第2号 "	31. 2. 26	8,000,000	-	-
平成30年度 第3号 "	31. 2. 28	35,000,000	8,750,000	8,750,000
令和元年度 第1号 "	2. 2. 25	422,000,000	-	-
令和元年度 第2号 "	2. 2. 28	366,000,000	-	-
令和2年度 第1号 "	2. 11. 20	1,117,000,000	-	-
令和2年度 第2号 "	2. 11. 20	312,000,000	-	-
令和2年度 第3号 "	3. 2. 25	96,000,000	-	-
令和2年度 第4号 "	3. 2. 26	374,000,000	-	-
令和2年度 第5号 "	3. 3. 31	2,200,000,000	-	-
計		8,291,000,000	253,156,713	1,416,501,592

明 細 書

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	
-	-	1.00	3. 3. 20	地方公共団体金融機構
2,880,708	-	1.50	4. 3. 20	"
8,139,714	-	1.65	5. 3. 20	"
8,390,831	-	1.70	6. 3. 20	"
12,094,020	-	1.90	7. 3. 20	"
5,979,752	-	1.70	10. 3. 1	財政融資資金
354,560,000	100.00	2.219	11. 3. 16	銀行等引受(資本費平準化債)
240,040,588	-	1.70	11. 3. 1	財政融資資金
128,121,886	-	1.50	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
179,520,000	100.00	2.08699	12. 3. 17	銀行等引受(資本費平準化債)
15,124,176	-	1.70	12. 3. 1	財政融資資金
219,600,000	100.00	1.84355	13. 3. 18	銀行等引受(資本費平準化債)
25,000,177	-	1.70	13. 3. 1	財政融資資金
153,520,000	100.00	1.425	14. 3. 19	銀行等引受(資本費平準化債)
48,776,556	-	1.10	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
-	100.00	0.04	3. 3. 10	銀行等引受
34,500,000	100.00	0.02	4. 2. 21	"
81,000,000	100.00	0.60469	19. 2. 28	"
22,000,000	100.00	0.05	5. 2. 23	"
352,000,000	100.00	0.753	30. 2. 27	"
62,000,000	100.00	0.563	31. 2. 26	"
8,000,000	100.00	"	31. 2. 26	"
26,250,000	100.00	0.01	6. 2. 28	"
422,000,000	100.00	0.33	32. 2. 25	"
366,000,000	100.00	0.01	7. 2. 28	"
1,117,000,000	100.00	0.155	17. 11. 20	"
312,000,000	100.00	0.001	7. 11. 20	"
96,000,000	100.00	"	8. 2. 25	"
374,000,000	100.00	0.38	33. 2. 26	"
2,200,000,000	100.00	0.207	18. 3. 31	"(特別減収対策企業債)
6,874,498,408				

10 令和2年度神戸市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第1款 自動車事業収益	11,725,965,000	△ 2,925,879,000	-	8,800,086,000
第1項 営業収益	10,801,455,000	△ 2,776,123,000	-	8,025,332,000
第2項 営業外収益	774,754,000	-	-	774,754,000
第3項 特別利益	149,756,000	△ 149,756,000	-	-

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 自動車事業費	11,674,339,000	-	-	-	-	11,674,339,000
第1項 営業費用	11,418,049,000	-	17,732,484	-	-	11,435,781,484
第2項 営業外費用	206,290,000	-	-	-	-	206,290,000
第3項 予備費	50,000,000	-	△ 17,732,484	-	-	32,267,516

(注)収益的収入額が収益的支出額に不足する額1,522,558,157円は、特別減収対策企業債で補填した。

自動車事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
9,413,623,529	613,537,529	
8,580,352,181	555,020,181	(うち仮受消費税及び地方消費税 609,767,575 円)
833,271,348	58,517,348	(" 1,043,852 円)
-	-	

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
-	11,674,339,000	10,936,181,686	-	738,157,314	
-	11,435,781,484	10,894,393,630	-	541,387,854	(うち仮払消費税及び地方消費税 601,582,880円)
-	206,290,000	41,788,056	-	164,501,944	(" 18,815円)
-	32,267,516	-	-	32,267,516	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算			地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	小 計	
第1款 資本的収入	2,410,636,000	△ 1,245,000	2,409,391,000	-
第1項 企業債	2,265,000,000	-	2,265,000,000	-
第2項 補助金	-	-	-	-
第3項 他会計繰入金	143,590,000	-	143,590,000	-
第4項 財産収入	1,796,000	△ 1,245,000	551,000	-
第5項 雑収入	250,000	-	250,000	-

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増△減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
-	2,409,391,000	1,912,978,920	△496,412,080	(うち仮受消費税及び地方消費税 37,800円)
-	2,265,000,000	1,899,000,000	△366,000,000	
-	-	12,978,400	12,978,400	
-	143,590,000	-	△143,590,000	
-	551,000	800,520	249,520	
-	250,000	200,000	△50,000	

支 出

区 分	予 算					地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
	当初予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	小 計		
第1款 資本的支出	2,539,129,000	-	-	-	2,539,129,000	-	-
第1項 建設改良費	2,265,313,000	-	-	-	2,265,313,000	-	-
第2項 企業債償還金	253,157,000	-	-	-	253,157,000	-	-
第3項 投資	659,000	-	-	-	659,000	-	-
第4項 予備費	20,000,000	-	-	-	20,000,000	-	-

額	決算額	翌年度繰越額		不用額	備 考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		
合計					
2,539,129,000	2,186,402,063	154,000,000	-	154,000,000	198,726,937
2,265,313,000	1,932,722,740	154,000,000	-	154,000,000	178,590,260
253,157,000	253,156,713	-	-	-	287
659,000	522,610	-	-	-	136,390
20,000,000	-	-	-	-	20,000,000

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額273,423,143円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で補填した。